

## 2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月17日

上場会社名 株式会社システム ディ 上場取引所 東  
コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂山 遼  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤原 照也 TEL 075-256-7777  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期第3四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年7月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	3,278	△1.1	519	△10.5	519	△10.6	344	△11.4
2023年10月期第3四半期	3,315	6.8	580	△14.0	581	△14.1	389	△11.1

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 345百万円 (△12.0%) 2023年10月期第3四半期 392百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	53.83	—
2023年10月期第3四半期	60.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期第3四半期	6,594	4,299	65.2	670.89
2023年10月期	6,245	4,093	65.5	639.33

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 4,299百万円 2023年10月期 4,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2024年10月期	—	0.00	—		
2024年10月期（予想）				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,886	3.2	940	2.9	938	2.6	633	0.1	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期3Q	6,498,000株	2023年10月期	6,498,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	89,129株	2023年10月期	95,260株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期3Q	6,405,917株	2023年10月期3Q	6,402,740株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡大するとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、本業である自社開発パッケージソフトの販売は順調に進展したものの、仕入商品売上が大きく減少したことに加えて、カスタマイズ売上も減少したため、売上、利益とも計画を下回りました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』、『キャンパスプラン for Azure』ならびに次世代学園総合情報システム『Campus Plan Smart』の客先へのパッケージ導入は予定通り進めることができましたが、追加カスタマイズ案件の獲得が想定通りに進まなかったため計画を下回りました。なお、『Campus Plan Smart』につきましては、当社が多くの顧客を持つ私立大学だけでなく、公立大学向け案件の新規受注も増加しており、今後もさらに導入校数を拡大するべく営業展開を図ってまいります。

フィットネスクラブ、スイミングスクールなどの会員制施設や遊園地・動物園などのチケット発券を伴う集客施設向けに、運営支援システム『Hello』シリーズを展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、既存の大規模ユーザー向け案件は例年より少なかったものの、新規出店が相次ぐ24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設、会費制スクール等に対してクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を数多く納品することができました。また、クラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』についても受注案件が増加しており、大規模施設を含めた客先への納品も進めることができました。

公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当四半期連結累計期間におきましても、オンライン出願システムを順調に稼働させることができたとともに、2024年4月本稼働の複数の県域大型案件の稼働立ち上げも行う等、今後に繋がる実績を積み上げる事ができました。また、複数の大規模案件を順調に受注することができ、翌事業年度の稼働に向けた業務も並行して進めております。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めており、当四半期連結累計期間も安定したストック収入を計上いたしました。また、公会計の先進的な考え方を取り入れた地方公共団体向け『Common財務会計システム』に加え、地方公共団体向けに財産管理業務を支援するパッケージソフトである『公有財産管理システム』を、政令市を含んだ複数団体へ導入する等、新製品の販売活動が実を結びつつあります。今後もより多くのユーザーへ提供できるよう、積極的に営業活動に取り組んでまいります。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当四半期連結累計期間におきましても、大規模ユーザーや企業グループを含んだ多くの民間企業や学校法人等へ当ソリューションの導入を進めることができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、医療扶助のオンライン資格確認に関するオプション販売も進めることができました。

AIを活用したソフトウエアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社におきましては引き続き大企業向けも含めたAI人材育成やコンサルティングを手掛けるとともに、当社のAI人材育成や、自社パッケージソフトへのAI機能を実装すべく開発を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,278,853千円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益519,230千円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益519,962千円（前年同四半期比10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益344,831千円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて348,896千円増加して6,594,520千円となりました。主な要因は、売上債権の回収及び前受収益の受領により現金及び預金が872,866千円増加、パッケージのリリースによりソフトウェアが158,687千円増加したことに対して、代金回収による受取手形、売掛金及び契約資産が404,686千円減少、案件の納品により棚卸資産が19,846千円減少、パッケージのリリースに伴いソフトウェア仮勘定が200,735千円減少、税効果により繰延税金資産が44,663千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて142,735円増加して2,294,866千円となりました。主な要因は、前受収益が610,228千円増加、賞与引当金が50,553千円増加、退職給付に係る負債が14,510千円増加したことに対して、支払手形及び買掛金が69,274千円減少、未払法人税等が166,877千円減少、長期借入金が89,991千円減少、その他流動負債に含まれる未払費用、未払金及び未払消費税等がそれぞれ145,215千円、26,716千円、11,883千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて206,161千円増加して4,299,653千円となりました。主な要因は、利益剰余金が196,173千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の業績予想につきましては、2023年12月11日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187,481	2,060,347
受取手形、売掛金及び契約資産	899,880	495,194
棚卸資産	90,172	70,326
その他	37,140	52,070
貸倒引当金	△1,907	△1,081
流動資産合計	2,212,767	2,676,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	350,455	336,450
土地	1,625,952	1,625,952
その他(純額)	20,909	20,175
有形固定資産合計	1,997,316	1,982,579
無形固定資産		
のれん	198,132	179,513
ソフトウェア	615,386	774,074
ソフトウェア仮勘定	584,525	383,789
無形固定資産合計	1,398,044	1,337,377
投資その他の資産		
投資有価証券	37,775	39,717
繰延税金資産	151,288	106,624
保険積立金	348,155	351,680
破産更生債権等	870	893
その他	100,719	100,228
貸倒引当金	△1,314	△1,439
投資その他の資産合計	637,494	597,706
固定資産合計	4,032,855	3,917,662
資産合計	6,245,623	6,594,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,850	122,575
1年内返済予定の長期借入金	119,988	119,988
前受収益	643,159	1,253,387
未払法人税等	167,481	604
賞与引当金	—	50,553
その他	394,028	182,622
流動負債合計	1,516,507	1,729,731
固定負債		
長期借入金	313,362	223,371
役員退職慰労引当金	29,967	—
退職給付に係る負債	276,574	291,084
その他	15,719	50,680
固定負債合計	635,623	565,135
負債合計	2,152,130	2,294,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	3,125,741	3,321,915
自己株式	△143,983	△134,716
株主資本合計	4,085,331	4,290,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,160	8,881
その他の包括利益累計額合計	8,160	8,881
純資産合計	4,093,492	4,299,653
負債純資産合計	6,245,623	6,594,520

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	3,315,743	3,278,853
売上原価	1,908,653	1,887,334
売上総利益	1,407,089	1,391,518
販売費及び一般管理費	826,845	872,288
営業利益	580,244	519,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	734	904
未払配当金除斥益	306	398
受取手数料	633	557
助成金収入	674	—
その他	680	179
営業外収益合計	3,028	2,039
営業外費用		
支払利息	1,559	1,307
その他	31	0
営業外費用合計	1,590	1,308
経常利益	581,682	519,962
特別損失		
役員退職慰労金	—	15,351
特別損失合計	—	15,351
税金等調整前四半期純利益	581,682	504,610
法人税、住民税及び事業税	140,577	115,432
法人税等調整額	51,903	44,346
法人税等合計	192,480	159,779
四半期純利益	389,202	344,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,202	344,831



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	389,202	344,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,406	720
その他の包括利益合計	3,406	720
四半期包括利益	392,609	345,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,609	345,552
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	23,149千円	30,961千円
ソフトウェア償却費	321,567	335,771
のれんの償却額	8,736	18,618

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,567,972	17,721	1,585,693	—	1,585,693
ストック収益(注4)	1,730,049	—	1,730,049	—	1,730,049
外部顧客への売上高	3,298,021	17,721	3,315,743	—	3,315,743
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,250	2,250	△2,250	—
計	3,298,021	19,971	3,317,993	△2,250	3,315,743
セグメント利益	813,295	10,808	824,103	△243,859	580,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△243,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、中村牧場株式会社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが142,866千円増加しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,296,711	153,476	1,450,187	—	1,450,187
ストック収益(注4)	1,828,665	—	1,828,665	—	1,828,665
外部顧客への売上高	3,125,376	153,476	3,278,853	—	3,278,853
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	13,050	13,050	△13,050	—
計	3,125,376	166,526	3,291,903	△13,050	3,278,853
セグメント利益	792,060	18,847	810,908	△291,678	519,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△291,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

中村牧場株式会社については、事業内容を再検討の結果、2023年8月1日より「ソフトウェア事業」から「その他」へ変更しております。当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益の金額に関する情報は、変更後の報告セグメントの区分により表示しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月17日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 市田 知史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三牧 潔  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社システムディの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。